

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業			担当部局庁	労働基準局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	賃金課			増田 嗣郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣 議決定)				
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)	中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援を行うことにより、最低賃金引上げに向けた環境整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①専門家派遣・相談等支援事業 中小企業事業者からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談や専門家派遣の要望に応じるため、すべての都道府県に「最低賃金総合相談支 援センター」を設置し、経営・労務管理の専門家によるアドバイスと、相談内容に応じた専門家の派遣を行う。 ②業務改善助成事業 事業場内で最も低い時間給が一定額(750円、800円、1,000円)未満の中小企業事業者を対象に、生産性向上、労働能率増進のための設備導入等により、 事業場内の最低賃金を一定額(30円、40円、60円、90円、120円)以上引き上げた事業者に対して、当該設備導入等の経費の一部を助成する(引き上げ額に 応じて上限50万円、70万円、100万円、150万、200万、助成率10分の7、生産性要件を満たした場合4分の3(常時使用する労働者の数が企業全体で30人以下 の事業場は4分の3、生産性要件を満たした場合5分の4))。 ③業種別中小企業団体助成事業 傘下企業の賃金引上げを目的として、販路拡大のための市場調査、新たなビジネスモデル開発など生産性向上のための取組を行う全国規模又は都道府 県規模の業種別中小企業団体に対し、その所要経費を助成する(上限20,000千円(全国規模)、10,000千円(都道府県規模))。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	2,751	2,410	1,099	1,199			
		補正予算	1,422	▲ 1,518	2,929	-			
		前年度から繰越し	976	1,422	-	2,015	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,422	-	▲ 2,015	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,727	2,314	2,013	3,214	0		
	執行額	3,133	748	1,231					
	執行率 (%)	84%	32%	61%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	75%	84%	31%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働条件研究調査等委託 費	663							
	中小企業最低賃金引上げ 支援対策費補助金	419							
	諸謝金	69							
	庁費	41							
	職員旅費	6							
	その他	1	0						
	計	1,199	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	助成事業場における、最低 時間給以外の時間給1,000 円未満の労働者への賃金 引上げの波及 ※ 平成27年度までは800 円未満	事業場の最低時間給以外 の時間給1,000円未満の労働 者について、賃金引上げ を行った割合 ※ 平成27年度までは800 円未満	成果実績	%	60	81	集計中	-	-
		目標値	%	80	80	80	-	80	
		達成度	%	75	101	集計中	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務改善助成金の事業実績報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	最低賃金総合相談支援センターの相談件数	活動実績		件	14,330	6,134	14,488	-
当初見込み			件	-	-	-	13,329	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	最低賃金総合相談支援センターの専門家派遣件数	活動実績		件	3,184	1,592	6,124	-
当初見込み			件	3,143	3,184	1,592	5,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	業務改善助成金の支給決定件数	活動実績		件	2,767	343	432	-
当初見込み			件	2,102	1,991	200	700	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	業種別中小企業団体助成金の支給決定件数	活動実績		件	2	2	11	-
当初見込み			件	-	-	3	9	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:事業委託費/Y:専門家派遣件数+相談件数	単位当たり コスト	円/件数	20,896	22,081	26,908	32,774	
		計算式	X/Y		365,971,823 /17,514	170,601,107 /7,726	554,625,629 /20,612	600,707,000/18,329

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 労働条件の確保・改善を図ること							
	施策	最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること(施策目標Ⅲ-1-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		最低賃金相談支援センターにおける専門家派遣件数	実績値	件	3,184	1,592	6,124	-	-
			目標値	件	3,143	3,184	5,000	-	5,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		業務改善助成金の支給決定件数	実績値	件	2,767	343	432	-	-
			目標値	件	2,102	1,991	200	-	700
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	事業場の最低時間給以外の時間給1,000円未満の労働者について、賃金引上げを行った割合 ※平成27年度までは800円未満	実績値	%	60	81	集計中	-	-	
目標値		%	80	80	80	-	80		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>①専門家派遣・相談等支援事業 中小企業事業者からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談に対し、専門家によるアドバイスと相談内容に応じた専門家の派遣を行うことにより、賃金引上げの支援が図られる。</p> <p>②業務改善助成事業 生産性向上、労働能率増進のための設備導入等により、事業場内の最低賃金を引き上げた事業者に対して、当該設備導入等の経費の一部を助成することにより、当該事業場の最低賃金が一定額(30円、40円、60円、90円、120円)以上引き上げられる。</p> <p>③業種別中小企業団体助成事業 傘下企業の賃金引上げを目的とした取組を行う全国規模又は都道府県規模の業種別中小企業団体に対し、その所要経費を助成することにより、当該団体傘下事業場の賃金引上げの支援が図られる。 上記により、測定指標に寄与するものと見込んでいる。</p>									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

ン・ 財政再生 プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	最低賃金の引上げに向けて中小企業・小規模事業者を支援することにより、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るものであり、広く国民のニーズがあり、また事業内容もニーズにあわせた見直しを行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、国が全国的に取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	最低賃金の引上げに向けて中小企業・小規模事業者を支援することには、「ニッポン一億総活躍プラン」等においても求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先、助成先の選定に当たっては、競争性を確保するため、広く一般に公募、外部委員による選考等をした上で決定している。一者応札となった案件については、入札説明会に参加したものの、検討時間の不足を理由として応札しなかった事業者がいたことから、入札公告の期間を7開庁日延長している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に当たり、真に必要な経費を支出している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	補正予算において助成金のコースの拡充等を行い、積極的な周知広報を行ったものの、支給実績が当初見込みを下回った。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	助成金を申請しようとする事業主において、事業実施計画の策定、申請添付書類の用意の遅れが生じていることにより、申請の遅延が発生していることから繰越を行ったものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績を踏まえた予算額の縮減等を行い、効率的に事業が行えるよう見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	集計中
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低コストで事業効果が高まるよう、必要に応じて事業の見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(生産性向上による賃金引上げ事例紹介の小冊子等)は、都道府県労働局等において積極的に周知広報に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	各事業ごとの項目は概ね妥当であり、さらに事業が効率的に行えるよう助成金の充実等、必要な見直しを行っている。また、平成28年度における最低賃金の引上げも円滑に行われたところである。	
	改善の方向性	引き続き事業の効率化に努めつつ、執行実績を踏まえて、積極的な周知広報や予算の積算の見直し等を行った上で、所要の予算要求を行う。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

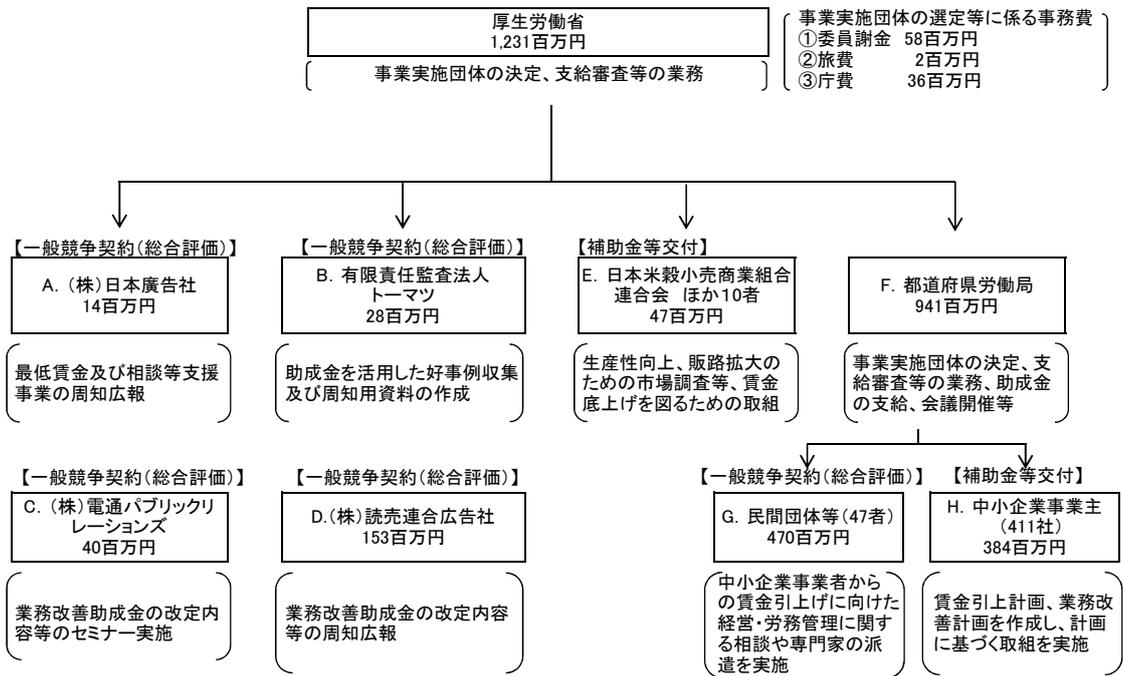
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	64	平成24年度	908
平成25年度	339	平成26年度	350	平成27年度	361
平成28年度	358				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本広告社			B.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	周知用ポスター・リーフレット・パンフレット印刷等	13	事業費	調査、印刷等	26
消費税		1	消費税		2
計		14	計		28
C.(株)電通パブリックリレーションズ			D.(株)読売連合広告社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	広告経費、セミナー開催経費	37	事業費	広告経費、周知用ポスター・リーフレット印刷費、通信運搬費	142
消費税		3	消費税		11
計		40	計		153
E.日本米穀小売商業組合連合会			F. 東京労働局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
助成金	最低賃金の引上げに向けた生産性向上のための取組	15	庁費	周知広報経費等	5
計		15	計		5

G.新潟県社会保険労務士会			H.太豊建設株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	12	助成金	最低賃金引上げに向けた生産性向上のための取組	2
消費税		1			
計		13	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本広告社	1011101048439	最低賃金及び相談等支援事業の周知広報	14	一般競争契約 (総合評価)	3	98.2%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	助成金を活用した好事例収集及び周知用資料の作成	28	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通パブリック リレーションズ	2010001050792	業務改善助成金の改定内容等のセミナー実施	40	一般競争契約 (総合評価)	3	66.1%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)読売連合広告社	3120001071843	業務改善助成金の改定内容等の周知広報	153	一般競争契約 (総合評価)	5	99.9%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本米穀小売商業 組合連合会	3010005002434	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	15	補助金等交付	-	-	-
2	大阪タオル工業組合	5120105006504	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	5	補助金等交付	-	-	-
3	茨城県福祉介護事業 協同組合	4050005005366	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	5	補助金等交付	-	-	-
4	福島県食肉生活衛生 同業組合	3380005000533	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	5	補助金等交付	-	-	-
5	協同組合エイケイ アール食品小売共栄 会	5120005007619	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	5	補助金等交付	-	-	-
6	西陣織工業組合	7130005003755	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	3	補助金等交付	-	-	-
7	神奈川県ビルメンテ ナンス協同組合連合 会	1020005003697	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	3	補助金等交付	-	-	-

8	福岡県印刷工業組合	4290005002513	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	2	補助金等交付	-	-	-
9	岡山県印刷工業組合	9260005002065	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	2	補助金等交付	-	-	-
10	埼玉県鍍金工業組合	8030005001487	傘下企業の賃金引上げを目的とした、労働能率増進等のための取組	1	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	周知広報経費等	5	その他	-	-	-
2	鹿児島労働局	-	周知広報経費等	5	その他	-	-	-
3	福岡労働局	-	周知広報経費等	3	その他	-	-	-
4	和歌山労働局	-	周知広報経費等	3	その他	-	-	-
5	岡山労働局	-	周知広報経費等	3	その他	-	-	-
6	秋田労働局	-	周知広報経費等	3	その他	-	-	-
7	長野労働局	-	周知広報経費等	3	その他	-	-	-
8	宮崎労働局	-	周知広報経費等	3	その他	-	-	-
9	青森労働局	-	周知広報経費等	3	その他	-	-	-
10	福井労働局	-	周知広報経費等	2	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県社会保険労務士会	1110005000925	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	13	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	-
2	福島県社会保険労務士会	5380005000589	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	13	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	-
3	静岡県中小企業団体中央会	8080005001169	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	13	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
4	岐阜県社会保険労務士会	9200005001683	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	12	一般競争契約 (総合評価)	1	93.3%	-
5	山形商工会議所	4390005000440	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	12	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	-
6	一般社団法人島根県経営者協会	6280005000152	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	12	一般競争契約 (総合評価)	1	90.8%	-
7	奈良県社会保険労務士会	7150005000949	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	12	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
8	和歌山県社会保険労務士協同組合	3170005000190	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	12	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
9	鳥取県社会保険労務士会	7270005000152	最低賃金引上げに向けて生産性向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	12	一般競争契約 (総合評価)	1	88.6%	-

